

平成 28 年度

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

学校法人茶屋四郎次郎記念学園

事 業 報 告 書

学校法人茶屋四郎次郎記念学園

東京福祉大学・大学院

東京福祉大学短期大学部

平成 28 年度事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

法人の概要

1. 法人の名称 学校法人茶屋四郎次郎記念学園
2. 事務所の所在地 東京都豊島区東池袋四丁目 2 3 番 1 号
3. 設置する学校

東京福祉大学	社会福祉学部 社会福祉学科 保育児童学科 教育学部 教育学科 心理学部 心理学科
東京福祉大学大学院	社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士課程前期 社会福祉学専攻 博士課程後期 児童学専攻 修士課程 教育学研究科 教育学専攻 修士課程 心理学研究科 臨床心理学専攻 博士課程前期 臨床心理学専攻 博士課程後期
東京福祉大学短期大学部	こども学科 保育・幼児教育専攻 こども教育・保育専攻
東京福祉大学 (通信教育課程)	社会福祉学部 社会福祉学科 保育児童学科 教育学部 教育学科 心理学部 心理学科
東京福祉大学大学院 (通信教育課程)	社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士課程前期 児童学専攻 修士課程 心理学研究科 臨床心理学専攻 博士課程前期
東京福祉大学短期大学部 (通信教育課程)	こども学科 幼児教育専攻 こども教育・保育専攻

4. 建学の精神・使命

【建学の精神】

「理論的・科学的能力と実践的能力を統合し、柔軟な思考力と問題発見・解決能力のある人材を育成する」

国際的な広い視野と他者への深い愛情と思いやり、未知の問題に果敢にチャレンジして切り開くフロンティア精神を持ち、柔軟で合理的な思考力による問題発見・解決のための知識と技術を備え、理論的・科学的能力と実践的能力を統合して社会に貢献することができる人材を育成する。さらに、福祉・心理・教育・保育などの領域における発展に貢献する研究を行い、社会に開かれた大学として、生涯学習社会における学習ニーズに応えるとともに、地域社会の人々に対して、地域連携を通じた社会貢献事業を推進していく。

【使命】

「できなかった子（生徒）をできる子（学生）にするのが教育」

東京福祉大学は、高校時代に勉強が苦手だった学生でも、全ての学生が双方向対話型の授業を基本とする本学の教育方法を通して学力を伸ばし、国家試験や公務員試験、教員採用試験、臨床心理士試験などの各種試験に合格できるような、優秀な人間に生まれ変わらせる真の教育を実践し、卒業後の明るい未来を保障することを通して教育力の高い大学として社会に貢献する。

5. 沿革

平成 12 年 4 月	東京福祉大学 開学
	東京福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科及び同通信教育課程 開設
平成 15 年 4 月	東京福祉大学大学院 開学
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程 (前期・後期)、同博士課程(前期) 通信教育課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科臨床心理学専攻修士課程及び 同通信教育課程 開設
平成 16 年 4 月	東京福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科保育児童福祉専攻 開設
〃	東京福祉大学 留学生日本語別科 開設
平成 17 年 4 月	東京福祉大学 保育児童学科及び同通信教育課程 開設
平成 18 年 4 月	東京福祉大学短期大学部 こども学科 開学
平成 19 年 4 月	東京福祉大学 教育学部教育学科及び同通信教育課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科臨床心理学博士課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科児童学専攻修士課程 開設
〃	東京福祉大学短期大学部 こども学科通信教育課程 開設
平成 19 年 6 月	学校法人茶屋四郎次郎記念学園に法人名称を変更
平成 20 年 4 月	東京福祉大学 社会福祉学研究科児童学専攻修士課程 通信教育課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 心理学研究科臨床心理学専攻博士課程 (前期・後期) 及び同通信教育課程(前期) 開設
平成 21 年 4 月	東京福祉大学心理学部心理学科及び同通信教育課程 開設
平成 23 年 4 月	東京福祉大学大学院 教育学研究科臨床教育学専攻修士課程 開設
平成 25 年 4 月	東京福祉大学大学院 教育学研究科臨床教育学専攻を教育学専攻に名称変更
平成 28 年 4 月	東京福祉大学短期大学部 こども学科保育幼児教育専攻(2年制)、 こども教育・保育専攻(3年制)及び同通信教育課程幼児教育専攻(2年制)、 こども教育・保育専攻(3年制) 開設

6. 学生数等

(1) 定員・学生数等

東京福祉大学

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員※1	在籍学生数
社会福祉学部				
社会福祉学科※2	270名	244名	1,110名	1,179名
保育児童学科※2	300名	155名	1,260名	773名
教育学部 教育学科※2	300名	231名	1,260名	1,179名
心理学部 心理学科	200名	169名	830名	742名
計	1,070名	799名	4,460名	3,873名

東京福祉大学大学院

研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻 博士課程前期	10名	24名	20名	47名
博士課程後期	3名	5名	9名	15名
児童学専攻 修士課程	10名	0名	20名	3名
教育学研究科				
教育学専攻 修士課程	10名	17名	20名	34名
心理学研究科				
臨床心理学専攻 博士課程前期	10名	12名	20名	22名
博士課程後期	3名	0名	9名	2名
計	46名	58名	98名	123名

東京福祉大学短期大学部

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
こども学科				
保育・幼児教育専攻	48名	15名	96名	15名
こども教育・保育専攻	18名	31名	54名	99名
計	66名	46名	150名	114名

東京福祉大学 通信教育課程※3

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員※1	在籍学生数
社会福祉学部				
社会福祉学科	520名	332名	2,705名	1,036名
保育児童学科	100名	41名	880名	257名
教育学部 教育学科	300名	97名	1,880名	387名
心理学部 心理学科	300名	103名	1,925名	664名
計	1,220名	573名	7,390名	2,344名

東京福祉大学大学院 通信教育課程

研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻 博士課程前期	60名	6名	120名	24名
児童学専攻 修士課程	10名	5名	20名	12名
心理学研究科				
臨床心理学専攻 博士課程前期	20名	8名	40名	26名
計	90名	19名	180名	62名

東京福祉大学短期大学部 通信教育課程※3

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
こども学科				
幼児教育専攻	150名	261名	300名	261名
こども教育・保育専攻	200名	260名	600名	533名
計	350名	521名	900名	794名

参考：平成28年度学校基本調査

※1 収容定員には編入学者数を含んでいる。

※2 平成29年4月より通学課程の社会福祉学科、保育児童学科、教育学部の定員を変更。

※3 通信教育課程（学部・短大）は、正科生の春期入学学生並びに秋期入学学生及び編入学学生を含んでいる。

(2) 卒業生数・国家試験等合格者数・就職率（平成29年3月24日卒業）

東京福祉大学

学部・学科名	卒業生数	国家試験合格者数		教員採用試験	就職率
		社会福祉士	精神保健福祉士		
社会福祉学部					
社会福祉学科	294名	28名	19名	0名	96.3%
保育児童学科	234名	4名	1名	6名	98.7%
教育学部 教育学科	316名	1名	1名	31名	94.7%
心理学部 心理学科	176名	9名	7名	2名	92.1%

東京福祉大学大学院

研究科名	修了者数	臨床心理士試験合格者数
社会福祉学研究科	15名	1名
心理学研究科	9名	8名
教育学研究科	13名	1名

東京福祉大学短期大学部

学部・学科名	卒業生数	教員採用試験	就職率
こども学科（旧）	35名	0名	100.0%

※1 平成29年5月1日現在の就職率。

※2 就職率は、小数点以下第2位を四捨五入。

※3 就職率は、内定者/就職希望者の割合。

※4 内定者は正規、非正規、一時的な仕事に就いた者の合計。

東京福祉大学 通信教育課程

学部・学科名	卒業生数	国家試験合格者数	教員採用試験
		社会福祉士・精神保健福祉士	
社会福祉学部 社会福祉学科 保育児童学科	154名 40名	社会福祉士 33名 精神保健福祉士 18名 ※試験センター発表による新卒者の合格者合計数	2名 3名
教育学部 教育学科	61名		5名
心理学部 心理学科	85名		0名

東京福祉大学大学院 通信教育課程

学部・学科名	修了者数	臨床心理士試験合格者数
社会福祉学研究科	4名	1名
心理学研究科	6名	3名

※臨床心理士試験は終了後に受験のため、合格者数は前年度の修了者。

東京福祉大学短期大学部 通信教育課程

学部・学科名	卒業生数	教員採用試験
こども学科 (旧)	74名	3名
こども学科 幼児教育専攻	60名	16名
こども教育・保育専攻	21名	4名

(3) 留学生日本語別科学生数 1,296名 (平成28年5月1日現在)

7. 教職員の状況 (平成28年5月1日現在)

教員数	(1) 学長・副学長	4名
	(2) 社会福祉学社会福祉学科	39名
	(3) 社会福祉学部保育児童学科	38名
	(4) 教育学部教育学科	32名
	(5) 心理学部心理学科	27名
	(6) 短期大学部こども学科	30名
	(7) 留学生日本語別科	11名

計 181名

※東京福祉大学大学院ならびに通信教育部の教員は全員兼任。

職員数 計 288名

8. 役員及び評議員

理事 9名、監事 2名、評議員 28名

9. 土地及び建物の状況

(1) 土地の状況

校地 86,741.01 m² (276.88 m²は借地権で 28,068.99 m²は借地)
(うちグラウンド 23,316.00 m² (8,480.00 m²は借地))

(2) 建物の状況

校舎 47,424.82 m² (17,328.70 m²は賃貸)

教育体制の概要

1. 教育体制について

(1) 東京福祉大学短期大学部2年制専攻開設

平成28年4月より東京福祉大学短期大学部こども学科を以下表のとおり改組し、新たに専攻を開設した。

	修業 年限	専攻名	入学 定員	取得できる資格
通学	2年	保育・幼児教育専攻	48	保育士・幼稚園教諭二種免許状
	3年	こども教育・保育専攻	18	保育士・幼稚園教諭二種免許状・ 小学校教諭二種免許状
通信	2年	幼児教育専攻	150	幼稚園教諭二種免許状
	3年	こども教育・保育専攻	200	保育士・幼稚園教諭二種免許状

(2) 保育児童学部開設に向けた教職課程認定について

保育児童学部の平成30年度開設に際し、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状の教職課程を現状の保育児童学科と同様に設置する必要があり、文部科学省教職員課 教員免許企画室 免許係と相談しながら、現在の教職課程認定基準に適合するようなカリキュラムとなるよう「道徳の指導法」や「外国語活動の指導法」といった科目を今年度より開設する等準備を進め、平成28年9月29日に、保育児童学部の教職課程に関する届出書（教職課程認定審査の確認事項1(1)③による変更届）を通学課程、通信教育課程ともに提出した。昨年12月26日に文部科学省 教職員課 教員免許企画室 免許係より、「中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会課程認定委員会における教員免許状授与の所要資格を得させるための課程の審査について（連絡）」の通知があり、通学課程、通信教育課程とも保育児童学部として幼稚園教諭一種免許状と小学校教諭一種免許状の教職課程を設けることができるようになった。

(3) 精神保健福祉士短期養成通信課程の指定承認について

平成 29 年度からの精神保健福祉士短期養成通信課程の設置に関し、平成 28 年 3 月に計画書を提出、同年 9 月 1 日に群馬県庁を訪問し、ヒアリングを受け、9 月 30 日に指定申請書を提出した。12 月 20 日には群馬県の担当者 2 名が本学を訪問し、設備などの実地調査を行った結果、平成 29 年 3 月に群馬県より「指定承認に係る指令書」をいただき、養成施設として承認された。

(4) 認定ベビーシッター資格取得指定校の指定

東京福祉大学短期大学部は、公益社団法人全国保育サービス協会が制定する「認定ベビーシッター」資格について、認定ベビーシッター資格取得指定校指定申請書類を提出し、指定を受けた。

(5) メディア（インターネット）を利用して行う授業の実施

平成 28 年 9 月より、通信教育課程における Web 履修システム（名称『TUSW-C. E. Web』）を立ち上げ、郵送や F A X による事務手続きに加え、インターネット上で、スクーリング受講申込み等の事務手続きや、最新の履修状況確認を可能とした。

また、Web 履修システムを通して、インターネットを使用したメディアを利用して行う授業を開始し、平成 28 年 9 月より、「社会調査法」、「精神保健福祉援助技術論」の 2 科目を開講した。なお、平成 29 年 4 月から新たに「社会保障論 I」、「精神保健学」の 2 科目を追加し、現在合計 4 科目を開講しており、平成 29 年 7 月からは「社会福祉原論」、「児童・家庭福祉論」、「高齢者福祉論」、「保健医療」の 4 科目を追加し、合計 8 科目を開講する予定である。

(6) 教員免許状更新講習の実施

平成 21 年度から開講している本学の教員免許状更新講習は、年ごとに内容を充実させ、地域のニーズも高まってきている。なお、平成 28 年度は、従来の伊勢崎キャンパス開講に加え、池袋キャンパスにおいても開講した。

『伊勢崎キャンパス開講講座』

開講講座名	開講講座数	参加者数
必修	1	151人
選択必修	4	172人
選択	16	493人

『池袋キャンパス開講講座』

開講講座名	開講講座数	参加者数
選択	7	54

※池袋キャンパスは「必修」、「選択必修」は未開講

2. 教育施設の整備拡充

(1) 伊勢崎キャンパス体育館耐震改築事業（大学・短大）について

伊勢崎キャンパス体育館耐震改築事業（大学・短大）について、平成 27 年度より測量・設計を進め、平成 28 年 11 月に安全祈願祭が挙行され、工事着手した。総事業費は 952,958,878 円であり、そのうち 213,606,000 円は文部科学省に補助金の交付申請を行い、平成 29 年 3 月に交付決定を受けた。なお、体育館完成は平成 29 年 8 月末を予定している。

(2) 伊勢崎キャンパスバス停の暴風雨対策

伊勢崎キャンパスのバス停に暴風雨対策として、屋根と防風壁の設置工事を実施した。内部には LED 照明を 2 機設置し、センサーにて自動点灯する形となっており、安全面も考慮した構造とした。

(3) 多目的実習室の設置（池袋キャンパス）

リズム遊戯や体操、こどもとの遊びなどの専門スキルを学ぶ場として、池袋キャンパス本館 3F を多目的実習室に変更した。

(4) パソコン機器の新設について（王子キャンパス）

王子キャンパスの教育環境充実のため、学生用 PC を購入、新設した。

(5) 大雪対策について

ショベル、融雪剤、凍結防止剤、除雪機等、除雪用品の導入・準備に努め、学生、並びに教職員の安全を早急に確保する体制整備を行った。

その他事業の概要

1. 国際交流の概要

(1) アメリカ夏期短期研修

アメリカ夏期短期研修が平成 28 年 7 月 11 日から同 8 月 4 日まで A、B、C の 3 コースに分かれ実施された。ニューヨークのフォーダム大学、ボストンのハーバード大学キャンパスでの講義受講や福祉施設見学、学校訪問など、現地でなければできない貴重な体験をした。

また、講義や施設見学等に加え、観光やミュージカルの鑑賞等も行われ、有意義で充実した時間を過ごした。研修期間中、学生は、毎日がとても充実していて、たくさんのかたを吸収しながら楽しく学習を行った。

(2) 韓国秋期短期留学

韓国秋期短期留学が平成 28 年 9 月 25 日から同年 10 月 2 日まで韓国の京東大学校で実施された。午前中が語学研修、午後には多様な文化体験や施設見学等が行われた。京東大学校の学生との学生交流を通してグローバルな視野を身に着けることができ、充実した内容であった。

(3) 中国の大学教員等を対象とした福祉研修の受け入れ

平成 28 年 4 月 18 日～4 月 27 日、中国の大学教員や福祉施設運営者を対象とした福祉研修を受け入れた。

(4) 日本人学生との交流活動

学内外で国際交流活動を行うことを目的とした奨学生として平成 26 年 9 月より受入れた東欧からの留学生を中心に、日本人学生との交流活動を展開している。

(5) 交換留学協定に基づく留学生の受け入れ

中国および台湾の大学との交換留学協定に基づき、各大学からの留学生を受け入れた。内訳は次の通り；平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 20 日、台湾の台湾首府大学の学生 2 名<伊勢崎キャンパス>、平成 28 年 10 月 1 日～3 月 3 日、中国の青島濱海学院の学生 2 名、瀋陽師範大学の学生 2 名<いずれも池袋キャンパス>、台湾の国立高雄第一科技大学の学生 2 名<伊勢崎キャンパス>

(6) 学術交流協定に基づく学生サポート業務体験

平成 28 年 6 月 14 日～7 月 31 日、カンボジアメコン大学との学術交流協定に基づき、学生サポート業務体験を赤城山研修センターにて実施した。

(7) 海外の大学等との協定

次の通り海外の大学等との協定を締結した（東北師範大学人文学院…平成 28 年 4 月 1 日、青島経済技術開発区職業中等専門学校…平成 28 年 4 月 1 日、真理大学…平成 28 年 5 月 23 日、桂林電子科技大学国際学院…平成 28 年 6 月 27 日、黄河科技大学…平成 28 年 7 月 4 日、温州市越秀学校…平成 28 年 7 月 16 日、瀋陽師範大学…平成 28 年 8 月 1 日、無錫太湖学院…平成 28 年 8 月 5 日、遼寧対外経貿学院…平成 28 年 8 月 30 日、長春中医薬大学…平成 28 年 10 月 10 日、安徽師範大学…平成 29 年 2 月 10 日、無錫城市職業技術学院…平成 29 年 2 月 10 日）。また過去に学術交流協定を締結していた大学と、新たに交換留学協定を締結した。内訳は次の通り；揚州大学…平成 28 年 5 月 17 日、青島濱海学院…平成 28 年 6 月 15 日、義守大学…平成 28 年 6 月 27 日。

2. 地域貢献の概要

本学は、平成12年の開学当初から地域貢献活動を重視し、「建学の精神」にも謳ってきた。平成26年度に策定された「中・長期計画」にも地域貢献活動を推進する大学の意思が反映されている。現在大学組織として実施している地域貢献の具体的内容は、以下のとおり。大学の発展に伴い、特に公開講座や、各キャンパスがおかれる自治体との協定による学生のボランティア派遣（実習前の体験型学習）などが、拡大傾向にある。

平成28年度の地域連携・貢献活動

キャンパス 項目	伊勢崎キャンパス	池袋・王子キャンパス	名古屋キャンパス
都道府県の連携事業	ぐんま地域大学連携協議会への参加		
区市町村との協定	伊勢崎市（協定） 伊勢崎市教育委員会（覚書交換）	北区教育委員会（協定）	
区市町村への審議委員等派遣	伊勢崎市	北区	
学生ボランティア派遣	・「教育学部地域連携推進委員会」を通じた教職ボランティア派遣 ・伊勢崎市スマイルサポーター制度による派遣	北区の小中学校への教育実習前体験学習としての派遣	
該当都道府県や近県地域対象の公開講座	特別支援教育専門性向上公開講座 高大連携公開講座		
区市民向け公開講座	伊勢崎キャンパス公開講座(伊勢崎市教育委員会等との共催含む)	池袋・王子キャンパス公開講座	名古屋キャンパス公開講座(名古屋市教育委員会との共催)
留学生を中心とした地域自治体行事への参加		豊島区ふくし健康祭りへの参加	名古屋市長者町ゑびす祭りへの参加

(1) 伊勢崎市教育委員会との協定に基づく教育等支援について

「教育学部地域連携推進専門部会」が担当し、「ボランティアチューター」の呼称で、教職への就労を希望する学生を対象に、伊勢崎市内の小中学校へのボランティア派遣を行っている。年に1回、「伊勢崎市内関係小中学校連携情報交換会」を実施し、各小中学校の管理職と活動状況についての情報交換を行う。種別は「夏休みの勉強塾ボランティア」「保健室ボランティア」「通常ボランティア」の3種類であり、平成28年度はのべ約100名を越える学生を派遣した。

なお、池袋・王子キャンパスでも徐々にボランティア派遣の学生が増え、平成28年度は北区で13校16名、豊島区で5校9名の参加があった。

(2) 公開講座について

一般の方を対象に、文化教養の向上を図るため、本学の研究成果を広く社会に還元する講座を毎年開講している。年ごとに規模も拡大・充実されてきている。各キャンパスの開催実績は以下のとおり。なお、本年度から池袋キャンパスにおいても開講された。

また、群馬県下の高校に対して本学に関心をもっていただくよう、本学の教員による公開講座を平成28年度は10講座開講した。

『伊勢崎キャンパス公開講座』

講座数 12 講座
開催日数 述べ7日間
参加人数 述べ705名

(伊勢崎市高齢政策課との連携公開講座)

講座数 1 講座
開催日数 1日
参加人数 176名

(伊勢崎市教育委員会との連携公開講座)

講座数 6 講座
開催日数 6日
参加人数 281名

『特別支援教育専門性向上公開講座』

講座数 6 講座
開催日数 2日
参加者 述べ111名

『池袋キャンパス公開講座』

講座数 4 講座
開催日数 2日
参加人数 延べ122名

『名古屋キャンパス公開講座』

(名古屋市教育委員会生涯教育課との連携公開講座)

講座数 6 講座
開催日数
参加人数 延べ100名

(3) 留学生の地域行事参加

①豊島区ふくし健康まつり

平成27年度に池袋・王子キャンパスの留学生を誘い、豊島区ふくし健康まつりに焼き餃子の模擬店を出店した。150食を完売し、その実績をふまえて平成28年度も出店することができた。今年度模擬店を担当した14名の学生のうち9名がアジアからの留学生であった。また、留学生以外の学生スタッフも10名実行委員として参加し、まつり運営の実務を担った。今年度ではスープ餃子を販売し、101食の売り上げがあった。

②名古屋市長者町ゑびす祭り

これまで名古屋市主催の「ベトナム祭り」などに留学生と共に参加し、茶屋四郎次郎にまつわる本学の歴史を市民に紹介するなどしてきた。平成28年度も長者町ゑびす祭りの日に大学祭を同時開催し、市民と留学生との交流の機会とした。来年度は本学の教員がゑびす祭りの実行委員長となる予定であり、地域に溶け込んで祭りを盛り上げていく。

3. 学部通学課程入学者を対象とした奨学金の導入

(1) 入学前予約型奨学金制度

経済的援助を目的として、経済的理由による要件を満たす志願者が、受験前にエントリーをして適用が決定してから出願・合格し、原則として在学期間の授業料半額分を奨学金として免除する入学前予約型奨学金制度をスタートした。

<参考>2017年度結果

応募総数 46 名：①採用人数 29 名 ②不採用人数 17 名

(2) Special 奨学生入試

経済的な援助のみならず、本学で教育・心理・福祉・保育を学び、将来社会で活躍できる優秀な人材の養成を目的として、入学試験において特に優秀な成績を収めた学生に対し、原則として4年間の授業料・施設設備費 450 万円を免除し、更に、奨学生はハーバード大学でのアメリカ夏期短期研修ほか全ての海外短期研修・留学に半額で参加できるという、Special 奨学生入試をスタートした。

<参考>2017年度結果

採用総数 50 名：①AO 入試枠 20 名 ②推薦入試枠 5 名 ③一般教科型枠 25 名

※一般教科型においては、12月17日新たに試験日を設定し、入学試験を実施したところ、奨学生に採用されない一般合格の入学者を17人確保でき、入学者増にも寄与できた。

4. ストレスチェックの実施

ストレスチェック制度は、労働者のメンタルヘルス不調の未然防止やストレスの原因となる職場環境の改善等を目的として、平成27年12月1日に施行された労働安全法に基づき義務化された。平成27年度から準備、周知を進め、平成28年7月に以下のとおり実施した。

キャンパス	在籍労働者数	検査を受けた労働者数	割合 (少数点以下第2位を四捨五入)
伊勢崎	199 人	180 人	90.5%
池袋	166 人	150 人	90.4%
王子	72 人	56 人	77.8%
名古屋	76 人	65 人	85.5%

実施した結果、高ストレスと判断された者は、必要に応じて専属の産業医が面接指導を実施した。

5. 各委員会の活動概要

(1) 平成 28 年度の開催状況

教育研究評議会 11 回、全学総務委員会 11 回、全学教務委員会 11 回、
全学学生支援委員会 11 回、全学入試管理委員会 24 回、通信教育委員会 18 回、
自己点検評価委員会 4 回、国際交流センター運営委員会 6 回、図書館運営委員会 7 回、
日本語別科委員会 24 回、将来計画委員会 1 回、財務委員会 5 回、衛生委員会 11 回、
保健管理センター運営委員会 11 回、情報システム運用センター運営委員会 2 回、
情報システム運用センター運用会議 3 回、倫理不正防止専門部会 6 回、
ハラスメント防止・対策専門部会 5 回、学会誌等編集専門部会 8 回、
地域連携推進専門部会 8 回、ファカルティ・ディベロップメント専門部会 15 回、
福祉実習専門部会 10 回、教育実習専門部会 5 回、教養教育専門部会 6 回、
キャリア教育専門部会 5 回、研究奨励専門部会 7 回、
アカデミックアドバイザー支援専門部会 5 回、カリキュラム編成専門部会 11 回、
赤城山宿泊研修実行専門部会 11 回、学生生活支援専門部会 7 回、
学生団体支援専門部会 2 回、合同スポーツデイ実行専門部会 5 回、
大学院教務専門部会 7 回、危機管理対策作業部会 7 回、広報誌編集作業部会 4 回、
東京 2020 オリンピック・パラリンピック特別プロジェクト 4 回。

(2) 新設された委員会等

1. 合同スポーツデイ実行専門部会

学生支援の充実のため。

2. 大学院教務専門部会

入学の間口を広げていく等、大学院についての協議を行うため。

3. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック特別プロジェクト

2020 年に開催を控えた東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け、公益財団
法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と東京福祉大学の協定をも
とに相互の連携・協力態勢を構築するため。

全学委員会、各専門部会、各作業部会の活動状況は、全体ミーティングで全教職員に発表さ
れ、全体での情報の共有と課題への意識づけがなされている。

6. 学事の概要

(1) 入学式	平成 28 年 4 月 7 日
(2) 春期オリエンテーション	平成 28 年 4 月 1 日～4 月 6 日
(3) 春期授業開始日	平成 28 年 4 月 8 日
(4) 創立記念日	平成 28 年 6 月 26 日
(5) 赤城山宿泊研修	平成 28 年 6 月 4 日～7 月 26 日
(6) 七夕の会（短期大学部）	平成 28 年 7 月 7 日
(7) アメリカ夏期短期研修	平成 28 年 7 月 11 日～8 月 4 日
(8) 春期授業終了日	平成 28 年 9 月 17 日
(9) 韓国秋期短期留学	平成 28 年 9 月 25 日～10 月 2 日
(10) 春期期末試験	平成 28 年 9 月 16 日～9 月 26 日
(11) 秋期オリエンテーション	平成 28 年 9 月 28 日～10 月 3 日

(12) 秋期授業開始日	平成 28 年 10 月 4 日
(13) 合同スポーツデイ	平成 28 年 10 月 12 日
(14) 学園「千輝祭」 (名古屋)	平成 28 年 10 月 22 日～10 月 23 日
(15) 学園「千輝祭」 (池袋、王子)	平成 28 年 10 月 29 日～10 月 30 日
(16) 学園「千輝祭」 (伊勢崎)	平成 28 年 11 月 12 日～11 月 13 日
(17) ホームカミングデイ	平成 28 年 11 月 27 日
(18) クリスマス会 (短期大学部)	平成 28 年 12 月 1 日
(19) 秋期期末試験	平成 29 年 2 月 14 日～2 月 21 日
(20) 秋期授業終了日	平成 29 年 2 月 18 日
(21) 卒業式	平成 29 年 3 月 24 日

法人運営の概要

1. 理事会・評議員会の開催状況

- (1) 第 1 回理事会・第 1 回評議員会 (平成 28 年 5 月 26 日)
- (2) 第 2 回理事会 (平成 28 年 7 月 28 日)
- (3) 第 3 回理事会 (平成 28 年 9 月 16 日)
- (4) 第 4 回理事会 (平成 28 年 11 月 18 日)
- (5) 第 5 回理事会 (平成 29 年 1 月 27 日)
- (6) 第 6 回理事会・第 2 回評議員会 (平成 29 年 3 月 23 日)
- (7) 第 7 回理事会 (平成 29 年 3 月 23 日)

2. 規則・規程の整備状況

学校法人茶屋四郎次郎記念学園規程集 「第 1 編 法人」では、新設 3、改訂 13、廃止 0、「第 2 編 大学」では、新設 7、改訂 13、廃止 1、「第 3 編 大学院」では、新設 0、改訂 2、廃止 0、「第 5 編 短期大学部」では、新設 4、改訂 13、廃止 1 となっている。

・今年度中に整備施行された規則・規程で主要なものは次のとおり。

【第 1 編 法人】

危機管理規則、情報システム運用センター規程、教員就業規則、職員就業規則、非常勤教職員就業規則、定年規程、給与規程、退職金規程、旅費支給規程、個人番号及び特定個人情報取扱規則、個人情報保護規則

【第 2 編 大学】

学則、教育課程及び履修方法に関する規程、通信教育課程に関する規程、通信教育課程における教育課程及び履修方法に関する細則、教授会規程、学長等選考規程、学部長等選考規程、教育研究評議員会の委員会に関する規程、通信教育委員会規程、通信教育委員会に置く通信教育教務専門部会規程、学内奨学金規程、災害給付奨学金内規

【第 3 編 大学院】

学則、教育課程及び履修方法に関する規程、通信教育課程に関する規程、通信教育課程における教育課程及び履修方法に関する細則、災害給付奨学金内規

【第 5 編 短期大学部】

学則、教育課程及び履修方法に関する規程、通信教育課程に関する規程、通信教育課程における教育課程及び履修方法に関する細則、学長等選考規程、学科長等選考規程、短大通信教育委員会規程、災害給付奨学金内規

・今年度中に廃止された規則・規程は次のとおり。

【第2編 大学】

全学総務委員会に置く危機管理対策作業部会規程

【第5編 短期大学部】

短大総務委員会に置く短大危機管理対策作業部会規程

今後も引き続き規程の整備を進め、法人の管理運営体制等を支える土台・基本として充実させたい。

3. 認証評価について

東京福祉大学は平成28年6月に「平成28年度 自己点検・評価報告書」を公表、東京福祉大学短期大学部は平成28年11月に「平成28年度 自己点検・評価報告書」を公表した。

平成29年度は第三者評価受審するため、平成28年7月に「平成29年度 第三者評価」の申し込みをした。

4. SDの制度化について

「大学設置基準等の一部を改正する省令」（平成28年文部科学省令第18号）の平成29年4月1日からのSDの義務化に伴い、大学等を構成する職員である教員と事務職員等が大学等の運営に必要な能力を身に付け、向上させるため組織的な取組を行っていくことを主旨とする「学校法人茶屋四郎次郎記念学園 スタッフ・ディベロップメント規程（平成29年4月1日施行）」及び「学校法人茶屋四郎次郎記念学園東京福祉大学・東京福祉大学短期大学部におけるスタッフ・ディベロップメントの実施方針・計画方針」を整備・施行した。

5. 監査について

（1）監事監査

平成28年度は「監事監査規程」、監査年間計画に従って年4回の監事監査を実施した。調査の内容は、預金通帳等の管理状況、四半期毎の預金残高、内部監査の実施状況、実行性のある予算制度導入、クレジットカード等の管理状況、財務委員会の開催状況、期末監査などの確認を行った。

（2）内部監査

平成28年度は財務監査及び科学研究費補助金（以下「科研費」という。）に関する内部監査を実施した。

財務監査は、「学校法人茶屋四郎次郎記念学園 内部監査規程」に従い、4回実施した。監査項目は、以下のとおり。

1. 現金預金管理が徹底されているか
2. 実印や銀行印などの管理が徹底されているか
3. クレジットカードの利用内容

4. 公用車の管理状況
5. 理事会及び評議員会の運営状況並びに議事録の管理状況
6. 本学ホームページ及びソーシャルメディアの管理・運用状況

科研費に関する内部監査は、「東京福祉大学 公的研究費運営管理規則」に従い、9月に1回実施した。監査項目は、財務課による自己点検の検証、科研費備品台帳の確認、検収業務担当者への聴き取り調査、サンプルを抽出した上で実際の研究費使用状況や納品状況等についての事実関係の確認を行った。

6. その他

- (1) 東日本大震災及び原発事故の被災者のための授業料免除措置、平成27年9月関東・東北豪雨による災害被災者への奨学金の給付（春期）を引き続き実施した。

決算の概要

平成28年度の決算の状況について前年度と対比して、その概要を報告いたします。

1. 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
学生生徒等納付金収入	6,554,925	6,649,609	7,221,390	571,781
手数料収入	126,596	152,401	194,946	42,545
寄付金収入	10,000	0	580	580
補助金収入	421,747	519,398	467,440	△ 51,958
資産売却収入	0	110	11	△ 99
受取利息・配当金収入	678	684	157	△ 527
雑収入	55,327	67,585	48,994	△ 18,591
借入金等収入	1,059,000	872,000	100,000	△ 772,000
前受金収入	2,720,149	2,980,697	3,202,368	221,671
その他の収入	71,741	188,170	65,406	△ 122,764
資金収入調整勘定	△ 2,658,552	△ 2,779,141	△ 3,038,974	△ 259,833
前年度繰越支払資金	4,149,666	4,324,377	4,599,895	275,518
収入の部合計	12,511,277	12,975,890	12,862,213	△ 113,677

支出の部				
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
人件費支出	3,771,015	3,596,008	3,887,084	291,076
教育研究経費支出	1,839,382	2,047,970	2,208,791	160,821
管理経費支出	1,023,291	1,118,412	1,161,142	42,730
借入金等利息支出	34,693	41,111	35,518	△ 5,593
借入金等返済支出	39,500	152,567	265,633	113,066
施設関係支出	2,242,869	181,582	512,802	331,220
設備関係支出	250,307	118,111	121,827	3,716
その他の支出	561,725	1,680,366	623,854	△ 1,056,512
資金支出調整勘定	△ 1,575,882	△ 560,132	△ 827,706	△ 267,574
翌年度繰越支払資金	4,324,377	4,599,895	4,873,268	273,373
支出の部合計	12,511,277	12,975,890	12,862,213	△ 113,677

資金収支計算書は当該会計年度の学園諸活動に対応するすべての収支の内容を明らかにし、当該会計年度における支払資金の顛末を表すものです。

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は8,262,318千円で、借入金が増加している為昨年度比389,195千円の増収となりました。収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入は増加、また手数料収入、前受金収入等も増加しています。

翌年度繰越支払資金を除く当年度支出は7,988,945千円、収支差額は273,373千円の収入超過となり、翌年度繰越支払資金（貸借対照表流動資産の現金預金の額と一致）は4,873,268千円となりました。

2.事業活動収支計算書

(単位:千円)

教育活動収支	収入	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
		学生生徒等納付金	6,554,925	6,649,609	7,221,390	571,781
		手数料	126,596	152,401	194,946	42,545
		寄付金	10,000	0	580	580
		補助金	421,747	519,398	467,440	△ 51,958
		雑収入	69,415	75,211	56,623	△ 18,588
		教育活動収入計	7,182,683	7,396,619	7,940,979	544,360
	支出	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
		人件費	3,771,015	3,734,664	3,933,039	198,375
		教育研究経費	2,135,529	2,380,248	2,489,542	109,294
管理経費		1,049,695	1,136,997	1,189,395	52,398	
徴収不能額		9,758	11,350	23,721	12,371	
	教育活動支出計	6,965,997	7,263,259	7,635,697	372,438	
	教育活動収支差額	216,686	133,360	305,282	171,922	
教育活動外収支	収入	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
		受取利息・配当金	678	684	157	△ 527
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	678	684	157	△ 527
	支出	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
		借入金等利息	34,693	41,111	35,518	△ 5,593
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	34,693	41,111	35,518	△ 5,593
		教育活動外収支差額	△ 34,015	△ 40,427	△ 35,361	5,066
	経常収支差額		182,671	92,933	269,921	176,988
特別収支	収入	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
		資産売却差額	0	110	11	△ 99
		その他の特別収入	0	0	0	0
		特別収入計	0	110	11	△ 99
	支出	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
		資産処分差額	3,307	3,050	0	△ 3,050
		その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	3,307	3,050	0	△ 3,050	
	特別収支差額	△ 3,307	△ 2,940	11	2,951	
基本金組入前当年度収支差額		179,364	89,993	269,932	179,939	
基本金組入額合計		△ 405,229	△ 545,190	△ 537,394	7,796	
当年度収支差額		△ 225,865	△ 455,197	△ 267,462	187,735	
前年度繰越収支差額		△ 1,823,931	△ 2,049,796	△ 2,504,993		
翌年度繰越収支差額		△ 2,049,796	△ 2,504,993	△ 2,772,455		

事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の三つの活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び均衡を明らかにするものです。事業活動収入は学校法人の負債とならない収入であり、収益といえます。事業活動支出は学校法人が当該会計年度において消費する資産の取得価額と用役の対価であり、費用といえます。

三つの活動ごとに収入・支出を計上し、差額計算を行い、基本金組入前当年度収支差額を算出し、そこから基本金（学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額）に組入れる額を控除し、当年度収支差額を算出します。

平成28年度の事業活動収入は三つの活動合計で7,941,147千円となり、前年比で543,734千円の増加となりました。収入の大部分を占める学生生徒等納付金は学生数の増加により前年比571,781千円の増加となりました。手数料収入も42,545千円増加しています。

平成28年度の事業活動支出は三つの活動合計で、7,671,215千円となり、前年比で363,795千円の増加となりました。人件費が198,375千円、教育研究費が109,294千円増加、管理経費

が 52,398 千円増加しています。

以上から平成 28 年度の基本金組入前当年度収支差額は 269,932 千円の収入超過となりました。基本金組入後の当年度収支差額は 267,462 千円の支出超過となり、前年度からの繰越収支差額は△2,504,993 千円でしたが、当年度の支出超過を受け、翌年度繰越収支差額は△2,772,455 千円となりました。

3.貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
固定資産	9,506,434	9,467,538	9,800,081	332,543
有形固定資産	8,985,549	8,933,819	9,250,419	316,600
その他固定資産	520,885	533,719	549,662	15,943
流動資産	4,524,255	4,804,104	5,074,729	270,625
現金預金	4,324,377	4,599,895	4,873,268	273,373
その他流動資産	199,878	204,209	201,461	△ 2,748
資産の部合計	14,030,689	14,271,642	14,874,810	603,168
負債の部				
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
固定負債	2,684,478	3,600,391	3,480,421	△ 119,970
長期借入金	2,667,000	3,386,433	3,220,800	△ 165,633
長期未払金	17,478	12,650	12,358	△ 292
退職給与引当金	0	201,308	247,263	45,955
流動負債	4,295,149	3,530,197	3,983,402	453,205
短期未払金	1,495,522	466,810	730,951	264,141
前受金	2,720,149	2,980,697	3,202,368	221,671
預り金	79,478	82,690	50,083	△ 32,607
負債の部合計	6,979,627	7,130,588	7,463,823	333,235
純資産の部				
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比
基本金	9,100,858	9,646,047	10,183,442	537,395
第1号基本金	8,552,858	9,093,047	9,619,442	526,395
第4号基本金	548,000	553,000	564,000	11,000
繰越収支差額	△ 2,049,796	△ 2,504,993	△ 2,772,455	△ 267,462
翌年度繰越収支差額	△ 2,049,796	△ 2,504,993	△ 2,772,455	△ 267,462
純資産の部合計	7,051,062	7,141,054	7,410,987	269,933
負債及び純資産の部合計	11,650,977	14,271,642	14,874,810	603,168

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状況を表した計算書類です。

資産と負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するものであり、資産の部合計＝負債の部合計＋純資産の部合計となっています。

資産総額は 14,874,810 千円で前年比 603,168 千円の増加となりました。有形固定資産が 316,600 千円、現金預金が 273,373 千円増加しています。

負債総額は 7,463,823 千円で前年比 333,235 千円の増加となりました。長期借入金は返済に伴い 165,633 千円の減少、短期未払金が 264,141 の増加、前受金が 221,671 千円増加しています。

純資産の部では、基本金が 10,183,442 千円で前年比 537,395 千円増加しました。これは施設設備、機器備品などの増加組入、借入金返済に係る組入により、第 1 号基本金が増加したためです。基本金と繰越収支差額の合計である純資産の額は 7,410,987 千円となっています。